

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

岐阜県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	41,517	2.2	903	12.4	1,318	9.7
13年 3月期	40,634	3.1	1,030	14.8	1,459	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	80	76.9	1.48	-	0.3	2.3	3.2
13年 3月期	348	62.3	6.41	-	1.4	2.9	3.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 150百万円 13年 3月期 84百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 54,464,964 株 13年 3月期 54,465,209 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	62,005	31,056	50.1	570.23
13年 3月期	53,366	25,019	46.9	459.35

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 54,463,798 株 13年 3月期 54,465,801 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,641	6,755	1,833	5,087
13年 3月期	5,123	5,877	5,004	8,573

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	400	50
通期	43,700	1,100	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 59銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社11社・関連会社2社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品とルームエアコン用各種ファン・ルーバーなどの家電用プレス・樹脂製品ならびにプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工(株) [持分法適用] が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）および平成12年より生産を開始しましたPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス製品の製造・販売を行なっております。さらに、平成13年に合弁で設立した自動車用小物プレス製品を製造する TAKUMI STAMPING INC.（米国）が、工場を建設中であります。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行なっているほか、一部の製品については、太平洋精工(株) [持分法適用] が製造した製品を販売しております。

一方、海外につきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業(株)（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を行なっております。当社と海外5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、平成12年設立の上記青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）は順調に生産・販売を拡大しております。

当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である(株)太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

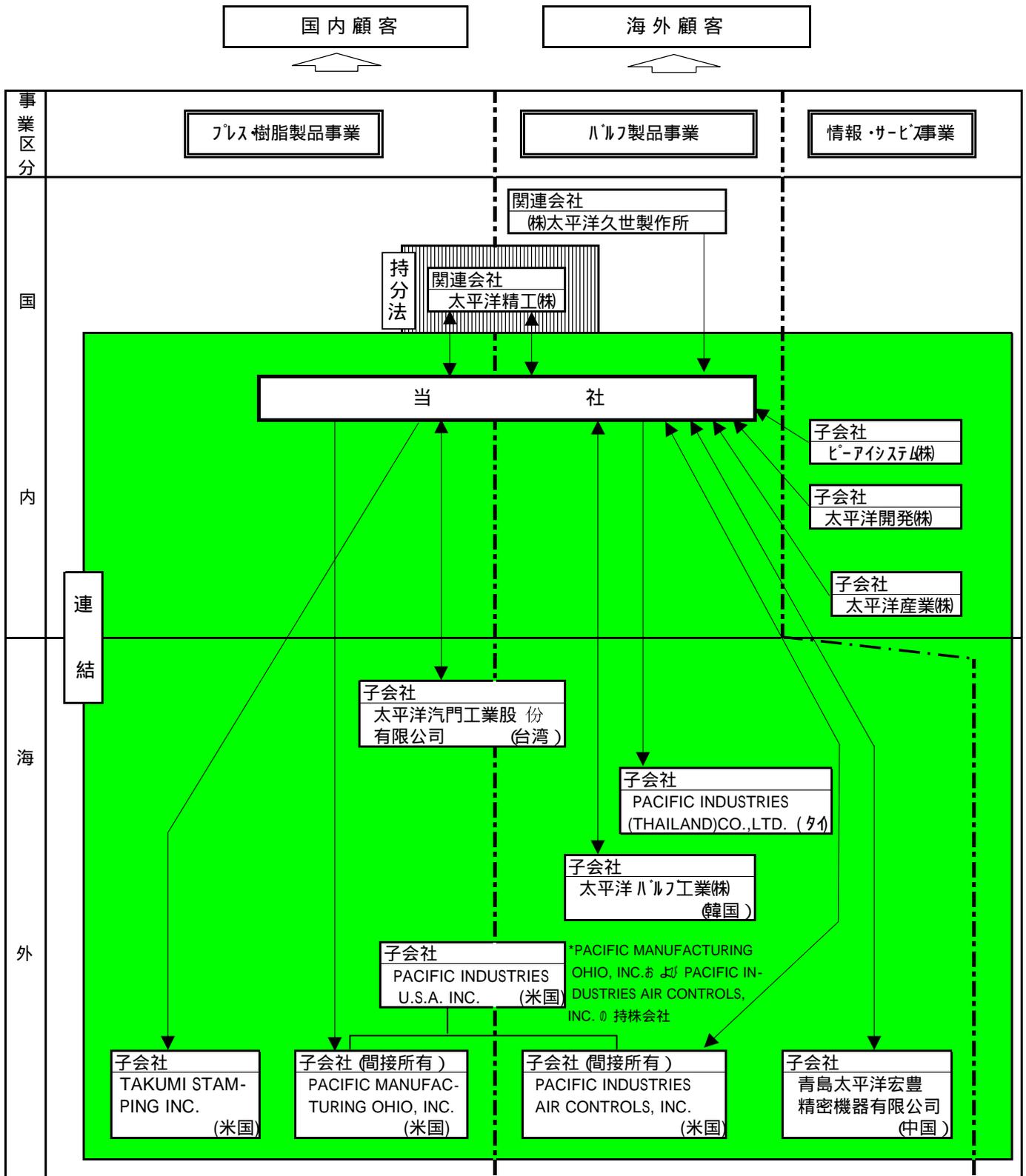
（情報・サービス事業）

太平洋開発(株)は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム(株)はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業(株)は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行なっており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、当連結会計年度より上記のTAKUMI STAMPING INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）、太平洋産業(株)の3社を連結の範囲に含めております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は次頁のとおりであります。

(事業系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「セグメント情報」1.事業の種類別セグメント情報 (注)1.事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3.「TAKUMI STAMPING INC. (米国)」、「青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)」、「太平洋産業(株)」は、当期より連結の範囲に含めております。

4.関連会社大永工業(株)は、当社の持株比率の低下により、当期より非関連会社となりました。

2.経営方針

経営の 基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、地球環境保全に努め、社会から期待される「良い会社」であり続けることを使命としております。また、連結経営を基本として、当社グループ全体の企業価値向上をめざして活動しております。

利益配分に関する 基本方針

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、設備投資や研究開発投資に充当する内部留保と成果配分を十分考慮しつつ、中長期的視点での企業体質の改革、事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。

配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行ってまいりたいと存じます。

中期的な 経営戦略

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界では、グローバル化の進展に加え、環境・安全・ITなどをキーワードとした技術開発やコスト競争にますます拍車がかかり、企業としての勝ち負けが鮮明になりつつあります。

当社では、創業75周年にあたる2005年をターゲットとした中期経営計画「クリエート75」を基本戦略に、目標に向けて全社員一丸となって取り組んでおります。同計画は、「事業構造の変革」と「企業体質の改革とスピード経営」の2つを活動の柱とし、具体的には次ぎの4つの項目に重点を置いて推進しております。

- (1)当社のコアコンピタンスをベースとした直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）など周辺分野を拡大するための新製品・新事業開発に経営資源を戦略的に投入し、21世紀に勝ち残る技術開発型企業を目指します。
- (2)顧客の少量・安価・高機能・短納期などのニーズに対応し、生産拠点の整備・拡充、事業アライアンスなどを通して、グローバルでの事業基盤の再構築を図るとともに収益力の向上を目指します。
- (3)BPR（Business Process Reengineering - ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築を行なう）、CMS（Cost Management System - 固定費を含めた総コスト改善活動）による業務革新を積極的に進め、顧客満足度の向上を図るとともに、経営資源の最適配分、総原価低減などにより、一層のスピード経営とグループ全体の価値最大化に努めます。
- (4)次世代を担う人財の育成とコア技術・技能の伝承を着実にを行い、また地球環境保全に注力するとともに、ISO・IASなどグローバルスタンダードを意識した経営を積極的に展開してまいります。さらに、グループ会社も含めた多様な人財が創造性を発揮し、ダイナミックに活動する風土づくりに努めます。

会社の 経営管理組織の 整備等（ローポレートガバナンスの 充実）に関する 施策

激しく変化する経営環境をにらんで、当社では、'99年7月に「戦略・実効役員制度」を発足させました。同制度は、取締役を戦略役員（中長期的な経営戦略を策定する取締役）と実効役員（業務執行にあたる取締役）とに分離し、役割・責任の明確化と経営意思決定の迅速化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、後半に至り景気の底打ちに近い気配が見られますものの、雇用・所得環境の悪化から個人消費が低迷を続け、設備投資の不振や米国の同時多発テロ以降輸出環境が悪化するなど厳しい状況で推移しました。

この間、当社の主要事業分野であります自動車関連業界は、国内販売が景気低迷の影響により低調に推移するとともに、輸出も前年を下回りました。

タイヤ業界につきましては、新車用・市販用タイヤは前年並みの状況でありましたが、輸出の不調により全体では前年を下回りました。また、家電業界は猛暑によりルームエアコンの国内販売・生産とも前年を上回りました。

一方、海外におきましては、米国経済はIT不況に同時多発テロが加わり、深刻な事態が憂慮されましたが、堅調な個人消費などにより持ち直し、アジア経済も上向きはじめております。当社海外子会社の主要事業分野であります自動車部品業界では、グローバル化がますます進む中、国内市場同様に生き残りをかけた企業間競争がますます激しさを増してきております。

このような厳しい環境にあって、国内におきましては、国内グループの大半の規模を占める当社のプレス・樹脂製品事業の売上高が前年を上回ったものの、バルブ製品事業の減少により全体で減収となりました。

利益面も、経常利益は販売価格の低下などのマイナス要因を原価改善などの合理化努力で吸収し切れず減益となり、当期純利益は退職給付会計基準変更時差異償却と金融機関株式の減損処理により大幅な減益となりました。

海外におきましては、アジア各国の子会社は拡販や合理化努力により全体で増収・増益となりましたが、北米の子会社が新工場の建設をすすめるなど規模の拡大を図っており、売上高は前期を上回りましたものの、イニシャルコスト負担などが影響し、減益となりました。

以上により、売上高は415億17百万円（前期比 2.2%増）、経常利益13億18百万円（前期比 9.7%減）、当期純利益は80百万円（前期比 76.9%減）にとどまりました。

なお、新製品開発では平成13年より量産を開始しました直接式タイヤ空気圧監視システム（タイヤの空気圧と温度を測定し、無線によりドライバーに知らせる）の更なる改良を図ってまいりました。

当社の期末配当金につきましては、1株について普通配当2円50銭とさせていただく予定でございます。年間では1株について5円となります。

（事業種類別の状況）

プレス・樹脂製品事業

国内会社につきましては、自動車用プレス・樹脂製品は、自動車の国内生産が前期を下回りましたが、新製品の投入や車種構成の変化などが寄与し、売上高は前期を上回りました。家電用プレス・樹脂製品は、猛暑によりエアコンの国内生産は好調でありましたが、主要顧客の海外生産移転などにより前期を下回りました。金型製品は、前期並みとなりました。以上により、国内全体では売上高は前期を上回りました。

海外子会社につきましては、米国での生産・販売の立上げや台湾での積極的な受注活動の展開などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は292億10百万円（前期比4.8%増）となりましたが、営業利益は競争の激化に伴う販売価格の低下や米国子会社のイニシャルコスト負担増などにより6億40百万円（前期比49.7%減）となりました。

バルブ製品事業

国内会社につきましては、タイヤバルブ・バルブコアの国内販売は、自動車生産の減少などにより前期を下回りましたが、輸出は円安の効果もあって前期並みを確保しました。バルブ関連製品は、家電用部品が拡販とエアコンの国内生産増により前期を上回りましたが、自動車用部品が自動車生産の減少により前期を下回り、売上高は全体では前期を下回りました。電子機器製品は、レジャー関連製品の需要が低迷し、不調に終わりました。

以上により、国内全体では売上高は前期を下回りました。

海外子会社につきましては、主力のタイヤバルブ・バルブコアが、主要市場でありますアジアは前期並み、米国では拡販と為替の影響により増加し、全体では増収となりました。

この結果、売上高は116億2百万円（前期比5.5%減）となりましたが、利益面では原価改善・合理化に円安の効果が加わり、前期の営業損失2億3百万円から当期は営業利益2億12百万円を計上することができました。

情報・サービス事業

本事業は、太平洋開発(株)のゴルフ場（養老カントリークラブ）事業、ピーアイシステム(株)の営むコンピューターによる情報処理・ソフトウェア開発事業、および太平洋産業(株)の油脂類の販売、損害保険代理業務、人材派遣業務などから成っております。

当期の売上高は18億52百万円（前期比119.2%増）、当期の営業利益は16百万円（前期営業損失42百万円）と、太平洋産業(株)を当期より連結の範囲に含めたこともあり、増収・増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済にやや明るい材料も見え始めましたものの、引き続き雇用環境は厳しく、過剰設備の調整も続くことから、急速な回復は期待できず、依然厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、当社の属する自動車・家電業界におきましては、アライアンスによる業界再編、低価格・高機能・短納期のニーズ、海外調達・海外移転の進展など企業間競争が激化しております。

このような厳しい経営環境に対処するため、原価改善・合理化はもとより、モジュール化やIT化に対応した新製品・技術開発や海外事業の更なる拡充を積極的に推進するとともに、BPR・CMS活動による業務革新と総コスト改善を通して、グループ全体の体質強化に努めてまいります。

(事業別の状況)

プレス・樹脂製品事業につきましては、国内は主要顧客の自動車生産台数の伸長により、海外につきましても、米国・台湾の子会社とも生産の拡大により売上高は当期を大きく上回るものと予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアは当期並みの売上高を予想しておりますが、バルブ関連製品は、国内・海外とも当期を上回る見込みであり、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、売上高は437億円（当期比5.3%増）、経常利益11億円（当期比16.5%減）、当期純利益は、2億50百万円（当期比209.9%増）を見込んでおります。

なお、為替は125円 / US\$ を前提としております。

(2)財政状態

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

百万円

	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,641	5,123	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,755	5,877	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833	5,004	6,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	21	+59
現金及び現金同等物の増減額	3,866	4,271	8,138
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	4,301	—
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	381	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,087	8,573	—

当期は、当社の西大垣工場再構築や米国プレス子会社2社の工場建設などにより設備投資が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを2億13百万円上回りました。財務活動によるキャッシュ・フローも、平成13年3月に発行した公募普通社債の資金50億円の一部を短期借入金の返済に充てたことなどにより、18億33百万円の支出超過となりました。

以上により、現金及び現金同等物は、前期末に比べ38億66百万円減少しました。

< 前期比較 >

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少や減価償却費減少、棚卸資産増加などにより、前期比4億82百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前期比12億49百万円増加し、固定資産の売却収入が増加しましたものの、全体では前期比8億77百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期においては普通社債50億円を発行したことにより収入超過となりましたが、当期は当該社債資金の一部で短期借入金を返済したため支出が上回り、差し引き68億37百万円の支出の増加となりました。

次期の見通し

次期につきましては、引き続き西大垣工場再構築や米国プレス子会社2社の工場建設などの設備投資を計画しており、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。これらに要する資金は、自己資金と外部資金の調達により賄う予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期別 科目	当連結 会計年度		増減	期別 科目	当連結 会計年度		増減
	14.3.31 現在	13.3.31 現在			14.3.31 現在	13.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	18,713	22,080	3,367	流動負債	14,159	15,912	1,753
現金及び預金	5,164	2,603	2,561	支払手形及び買掛金	3,424	3,161	263
受取手形及び売掛金	7,997	8,132	134	短期借入金	4,748	6,589	1,840
有価証券	647	6,591	5,943	1年以内返済の長期借入金	0	0	0
たな卸資産	3,551	2,973	578	未払金	3,344	2,997	346
繰延税金資産	339	275	64	未払費用	620	618	1
未収入金	844	889	44	未払法人税等	367	457	89
その他	179	628	448	未払消費税等	39	113	73
貸倒引当金	12	12	0	賞与引当金	1,096	1,139	42
固定資産	43,292	31,285	12,006	設備関係支払手形	332	339	6
				その他	185	495	310
有形固定資産	28,029	24,854	3,175	固定負債	15,755	12,030	3,724
建物及び構築物	6,564	5,620	944	社債	5,000	5,000	-
機械装置及び運搬具	7,200	6,149	1,051	長期借入金	2,013	2,007	6
工具・器具・備品	3,799	3,976	176	繰延税金負債	3,600	357	3,242
土地	6,144	6,025	118	退職給付引当金	1,163	717	446
建設仮勘定	4,321	3,082	1,238	役員退職引当金	278	242	35
無形固定資産	404	181	222	入会保証金	3,695	3,701	6
諸利用権	55	55	0	その他	3	3	0
ソフトウェア	349	126	222	負債合計	29,915	27,943	1,971
投資その他の資産	14,858	6,249	8,608	(少数株主持分)			
投資有価証券	14,481	5,647	8,834	少数株主持分	1,033	403	629
長期貸付金	56	71	14	(資本の部)			
繰延税金資産	96	69	26	資本金	4,320	4,320	-
その他	240	471	231	資本準備金	4,575	4,575	-
貸倒引当金	17	10	6	連結剰余金	17,449	17,630	181
				その他有価証券評価差額金	5,393	-	5,393
				為替換算調整勘定	633	1,460	826
				自己株式	0	0	0
				子会社の所有する親会社株式	47	47	-
				資本合計	31,056	25,019	6,037
資産合計	62,005	53,366	8,639	負債、少数株主持分及び資本合計	62,005	53,366	8,639

(2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	41,517	100.0	40,634	100.0	882	2.2
売 上 原 価	35,197	84.8	34,477	84.9	719	2.1
売上総利益	6,320	15.2	6,156	15.1	163	2.7
販売費及び一般管理費	5,416	13.0	5,125	12.6	291	5.7
営業利益	903	2.2	1,030	2.5	127	12.4
営業外収益	618	1.5	614	1.5	4	0.7
受 取 利 息	87		118		31	
受 取 配 当 金	91		110		18	
持分法による投資利益	150		84		66	
その他の営業外収益	289		301		12	
営業外費用	204	0.5	186	0.4	17	9.6
支 払 利 息	177		121		55	
社 債 発 行 費	-		34		34	
その他の営業外費用	26		29		3	
経常利益	1,318	3.2	1,459	3.6	141	9.7
特別利益	368	0.8	1,650	4.1	1,281	77.7
固定資産売却益	260		40		220	
投資有価証券売却益	56		-		56	
貸倒引当金戻入額	-		36		36	
地役権設定益	51		-		51	
退職給付信託設定益	-		1,574		1,574	
特別損失	1,460	3.5	2,385	5.9	924	38.8
固定資産売却損	348		207		141	
投資有価証券評価損	633		5		627	
会員権評価損	-		43		43	
退職給付会計基準 変更時差異償却	449		2,129		1,680	
その他の特別損失	29		-		29	
税金等調整前当期純利益	226	0.5	725	1.8	498	68.8
法人税、住民税及び事業税	753		828		74	
法人税等調整額	602		431		170	
少数株主損失	6		20		14	
当期純利益	80	0.2	348	0.9	268	76.9

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.4.1 ~ H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		17,630		17,639
連結剰余金増加高 連結子会社増加による 剰余金増加高	94	94	-	-
連結剰余金減少高 配当金	327		327	
役員賞与金	30	357	30	357
当期純利益		80		348
連結剰余金期末残高		17,449		17,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		226	725
減価償却費・連結調整勘定償却		4,268	4,664
持分法による投資利益		150	84
引当金の増加額		515	535
受取利息および受取配当金		179	229
支払利息		177	121
為替差損益		21	1
役員賞与の支払額		30	30
社債発行費用		-	34
固定資産売却損		62	145
投資有価証券売却益		56	-
有価証券評価損		633	5
会員権評価損		8	43
地役権設定益		51	-
退職給付信託設定益		-	1,574
退職給付信託設定損		-	1,680
売上債権の増減額		379	394
棚卸資産の増減額		468	11
その他流動資産の増減額		491	610
仕入債務の増加額		43	93
その他負債の増減額		384	741
小計		5,464	5,881
利息および配当金の受取額		220	242
利息の支払額		181	112
法人税等の支払額		861	886
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,641	5,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,119	1,186
定期預金の払戻による収入		1,194	1,275
固定資産の取得による支出		7,062	5,812
固定資産の売却による収入		294	67
地役権設定による収入		51	-
投資有価証券等の取得による支出		204	82
投資有価証券等の売却による収入		69	8
短期貸付金の増減		0	0
長期貸付けによる支出		19	31
長期貸付けの回収による収入		40	48
その他固定資産の増減		0	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,755	5,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,903	177
長期借入金の返済による支出		0	0
社債発行による収入		-	4,965
長期借入れによる収入		-	200
入会保証金の減少による支出		6	6
少数株主の増資引受による収入		409	-
自己株式の取得・売却による収支		0	0
配当金の支払		328	330
少数株主への配当金の支払額		4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,833	5,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		80	21
現金及び現金同等物の増減額		3,866	4,271
現金及び現金同等物期首残高		8,573	4,301
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		381	-
現金及び現金同等物期末残高		5,087	8,573

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社 . . . 11社
 - PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC. (米国)
 - PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)
 - PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)
 - 太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)
 - PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 - 太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)
 - ピーアイシステム株式会社
 - 太平洋開発株式会社
 - (新規) 太平洋産業株式会社
 - (新規) 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)
 - (新規) TAKUMI STAMPING INC. (米国)

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用会社 . . . 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社
- ・ 持分法非適用会社 . . . 1社 関連会社1社については重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが決算日差異が3ヶ月以内であるため、差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法

無形固定資産: 定額法

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,029百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,349百万円については3年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

< 追加情報 >

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金5,393百万円が新たに計上され、繰延税金負債3,762百万円及び少数株主持分0百万円が増加しています。なお、前連結会計年度においてはその他有価証券のうち時価のあるものについての時価評価は行なっていません。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当該その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	2,986 百万円
時価	13,520 百万円
評価差額金相当額	6,203 百万円
(うち持分法適用会社分)	6 百万円)
繰延税金負債相当額	4,330 百万円

< 注記事項 >

当連結会計年度 前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	65,668 百万円	63,601 百万円
2.期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当連結会計年度末日は、金融機関が休日のため次の当連結会計年度期末満期手形が当連結会計年度期末残高に含まれています。		
受 取 手 形	70 百万円	62 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,164 百万円	2,603 百万円
有価証券勘定	647	6,591
計	5,811	9,194
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	723	621
現金及び現金同等物	<u>5,087</u>	<u>8,573</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

単位：百万円

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	ソフトウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具・器具 備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	299	208	20	528	291	190	20	501
減価償却累計額 相当額	84	93	11	189	54	94	7	155
期末残高相当額	215	115	8	339	237	95	12	345

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	71 百万円	62 百万円
1 年 超	268 百万円	283 百万円
合 計	339 百万円	345 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	72 百万円	83 百万円
減価償却費相当額	72 百万円	83 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1 百万円	- 百万円
1 年 超	1 百万円	- 百万円
合 計	2 百万円	- 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,827	10,980	9,153
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	100	101	0
	小計	1,927	11,081	9,154
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	427	421	5
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	200	199	0
	小計	627	620	6
合計		2,554	11,702	9,147

2.当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

単位:百万円

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69	56	-

3.時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	401
中期国債ファンド	246

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券

単位:百万円

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	2,200
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,100
中期国債ファンド	2,290

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

(通貨関連)

単位:百万円

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	128	-	135	6

(注) 1.期末の時価は、先物相場を使用しております。

2.上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする
目的で締結している為替予約であります。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けています。

また、当社は退職給付信託を設定しています。

2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (H14.3.31現在)	前連結会計年度 (H13.3.31現在)
イ.退職給付債務	17,123	14,282
ロ.年金資産	9,125	9,235
ハ.未積立退職給付債務(イロ)	7,997	5,046
ニ.退職給付信託	1,476	1,747
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	449	899
ヘ.未認識数理計算上の差異	5,213	1,643
ト.未認識過去勤務債務(債務の増減額)	305	37
チ.退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,163	717

(注)1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2.子会社については、簡便法を採用しています。

3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)
イ.勤務費用(注)1	622	612
ロ.利息費用	493	461
ハ.期待運用収益	339	382
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	449	2,129
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	164	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額(注)2	143	18
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,247	2,839

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2.「2.退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

3.簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しています。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 期間定額基準	前連結会計年度 期間定額基準
イ.退職給付見込額の期間配分方法		
ロ.割引率	2.5%	3.5%
ハ.期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	3年	3年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (H14.3.31現在)	単位:百万円 前連結会計年度 (H13.3.31現在)
繰延税金資産		
賞与引当金 繰入限度超過額	287	234
退職給付引当金 繰入限度超過額	465	247
役員退職引当金 繰入限度超過額	114	99
減価償却費 償却超過額	183	152
一括償却資産損金算入限度超過額	24	21
有価証券等評価損	306	28
未払事業税等	38	46
繰越欠損金	283	145
未実現利益	53	44
その他	20	27
繰延税金資産 小計	1,776	1,047
評価性引当金	324	213
繰延税金資産 合計	1,452	834
繰延税金負債		
買換資産圧縮引当	847	835
その他有価証券評価差額金	3,762	-
その他	9	15
繰延税金負債 合計	4,618	850
繰延税金負債の純額	3,166	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (H14.3.31現在)	単位: % 前連結会計年度 (H13.3.31現在)
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.7	5.7
住民税均等割	6.6	2.8
外税控除	8.4	2.4
評価性引当金	46.3	11.1
連結調整項目	4.5	8.2
子会社との実効税率差	9.8	2.8
その他	2.2	1.4
	25.9	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.0	54.7

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)					
		プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	情報・サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		29,210	11,602	703	41,517	-	41,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	1,148	1,148	(1,148)	-
計		29,210	11,602	1,852	42,665	(1,148)	41,517
営業費用		28,570	11,389	1,835	41,795	(1,181)	40,614
営業利益(または営業損失)		640	212	16	869	33	903
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		26,284	13,639	4,840	44,764	17,240	62,005
減価償却費		3,342	865	68	4,276	(15)	4,260
資本的支出		6,361	1,098	44	7,503	(30)	7,473

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	情報・サービス事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		27,871	12,282	480	40,634	-	40,634
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	364	364	(364)	-
計		27,871	12,282	845	40,999	(364)	40,634
営業費用		26,599	12,486	887	39,973	(370)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,272	(203)	(42)	1,025	5	1,030
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産		21,638	13,467	4,538	39,644	13,721	53,366
減価償却費		3,540	922	68	4,530	(22)	4,508
資本的支出		5,136	972	16	6,125	(12)	6,112

(注) 1. 事業区分の方法

当社は原則として製品系列により、事業区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品 カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・前板 プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ 四方弁、電動膨張弁、電磁弁、差圧弁、能力制御弁 産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買 ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度	17,411 百万円
前連結会計年度	13,823 百万円

2. 所在地別セグメント情報

項目	セグメント	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,257	3,988	2,270	41,517	-	41,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,064	259	93	2,417	(2,417)	-
計		37,322	4,248	2,364	43,934	(2,417)	41,517
営業費用		36,357	4,047	2,757	43,162	(2,548)	40,614
営業利益(または営業損失)		964	200	(392)	772	130	903
資 産		34,240	4,898	6,539	45,678	16,326	62,005

項目	セグメント	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)					
		日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		35,482	3,641	1,510	40,634	-	40,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,045	173	52	2,271	(2,271)	-
計		37,528	3,814	1,563	42,906	(2,271)	40,634
営業費用		36,438	3,771	1,748	41,958	(2,355)	39,603
営業利益(または営業損失)		1,089	43	(185)	947	83	1,030
資 産		38,845	4,388	3,365	46,599	6,766	53,366

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 17,411 百万円

前連結会計年度 13,823 百万円

3. 海外売上高

国又は地域	当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
	4,537	2,403	314	7,254
連結売上高				41,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.8	0.8	17.5

国又は地域	前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円	百万円	百万円	百万円
	4,118	1,579	237	5,936
連結売上高				40,634
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	3.9	0.6	14.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 アメリカ

(3) その他の地域 フランス・イラン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため、その記載を省略しています。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)
事業の種類別セグメントの名称	生 産 高	生 産 高
プレス・樹脂製品事業	28,724	27,866
バルブ製品事業	10,627	10,726
合 計	39,351	38,593

- (注) 1.金額は、販売価格によっています。
 2.上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3.情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難ですのでその記載を省略しています。

(2) 受注実績

プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行なっていますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しています。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)
事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	販 売 高
プレス・樹脂製品事業	29,210	27,871
バルブ製品事業	11,602	12,282
情報・サービス事業	703	480
合 計	41,517	40,634

- (注) 1.上記金額には、消費税等は含まれていません。
 2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	販 売 高	割合(%)	販 売 高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	20,842	50.2	19,970	49.1

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7250

本社所在都道府県

(URL <http://www.pacific-ind.co.jp>)

岐阜県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 清水高文

TEL (0584) 93 - 0117

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	36,618	1.2	914	18.9	1,428	9.7
13年 3月期	37,048	3.5	1,127	5.5	1,582	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	197	62.3	3.61	-	0.7	2.9	3.9
13年 3月期	523	40.7	9.58	-	2.2	3.7	4.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 54,645,237 株 13年 3月期 54,646,347 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	273	138.3	0.9
13年 3月期	6.00	2.50	3.50	327	62.6	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	53,618	28,998	54.1	530.68
13年 3月期	46,176	23,775	51.5	435.07

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 54,646,347 株 13年 3月期 54,646,347 株

期末自己株式数 14年 3月期 2,276 株 13年 3月期 273 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	18,500	600	150	2.50	-	-
通期	37,300	1,200	300	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円49銭

上記の予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、添付資料の「経営成績及び財政状態 次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

単位:百万円,未満切捨て

期 別 科 目	当期 H14.3.31 現在	前期 H13.3.31 現在	増 減	期 別 科 目	当期 H14.3.31 現在	前期 H13.3.31 現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	13,760	18,514	4,753	流動負債	12,672	14,243	1,570
現金・預金	2,120	1,084	1,036	支払手形	1,159	1,116	43
受取手形	744	815	70	買掛金	1,946	1,889	57
売掛金	6,235	6,579	343	短期借入金	4,123	6,030	1,907
有価証券	501	6,459	5,957	1年以内返済の			
製品	614	570	44	長期借入金	0	0	-
原材料	322	354	32	未払金	3,111	2,647	464
仕掛品	1,400	1,012	387	未払費用	527	527	0
貯蔵品	258	269	11	未払法人税等	305	412	107
未収入金	927	960	33	未払消費税等	21	107	85
短期貸付金	246	34	212	預り金	128	110	18
繰延税金資産	292	243	48	賞与引当金	1,020	1,071	51
その他の流動資産	96	130	33	設備関係支払手形	328	332	3
固定資産	39,858	27,662	12,195	固定負債	11,947	8,158	3,789
有形固定資産	18,088	17,130	958	社債	5,000	5,000	-
建物	4,070	3,352	717	長期借入金	2,000	2,000	0
構築物	303	263	39	繰延税金負債	3,600	357	3,242
機械及び装置	5,040	5,201	160	預り保証金	6	6	-
車両運搬具	74	80	5	退職給付引当金	1,077	569	507
工具・器具・備品	3,479	3,707	228	役員退職引当金	263	223	39
土地	2,246	2,232	14	負債合計	24,620	22,401	2,218
建設仮勘定	2,873	2,292	581	(資本の部)			
無形固定資産	404	189	215	資本金	4,320	4,320	-
諸利用権	16	18	1	法定準備金	5,655	5,655	-
ソフトウェア	388	171	216	資本準備金	4,575	4,575	-
投資等	21,364	10,343	11,021	利益準備金	1,080	1,080	-
投資有価証券	11,873	3,168	8,704	剰余金	13,638	13,798	160
子会社株式	9,105	6,550	2,554	買換資産圧縮積立金	1,110	1,255	144
子会社出資金	147	147	-	特別償却準備金	7	2	4
長期貸付金	56	269	212	別途積立金	10,000	10,000	-
長期前払費用	6	14	7	当期末処分利益	2,520	2,541	20
その他投資等	191	203	11	(うち当期純利益)	(197)	(523)	(326)
貸倒引当金	17	10	6	その他有価証券	5,384	-	5,384
				評価差額金			
				自己株式	0	-	0
資産合計	53,618	46,176	7,442	資本合計	28,998	23,775	5,223
				負債および資本合計	53,618	46,176	7,442

(2)損益計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	当 期 (H13.4.1~H14.3.31)		前 期 (H12.4.1~H13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	36,618	100.0	37,048	100.0	429	1.2
営業費用						
売上原価	31,249	85.3	31,691	85.5	442	1.4
販売費および一般管理費	4,455	12.2	4,229	11.4	225	5.3
営業利益	914	2.5	1,127	3.1	213	18.9
営業外損益の部						
営業外収益	684	1.9	608	1.6	75	12.5
受取利息および配当金	287		264		22	
その他の営業外収益	397		343		53	
営業外費用	169	0.5	153	0.4	16	10.5
支払利息	156		90		65	
社債発行費	-		34		34	
その他の営業外費用	13		27		14	
経常利益	1,428	3.9	1,582	4.3	153	9.7
(特別損益の部)						
特別利益	312	0.9	1,639	4.4	1,326	81.0
固定資産売却益	255		39		215	
投資有価証券売却益	56		-		56	
貸倒引当金戻入額	-		25		25	
退職給付信託設定益	-		1,574		1,574	
特別損失	1,443	4.0	2,375	6.4	931	39.2
固定資産売却除却損	345		200		145	
投資有価証券評価損	633		3		629	
会員権評価損	-		43		43	
退職給付会計基準変更時差異償却	448		2,128		1,680	
その他の特別損失	15		-		15	
税引前当期純利益	297	0.8	846	2.3	548	64.8
法人税、住民税および事業税	668	1.8	738	2.0	70	9.6
法人税等調整額	567	1.5	416	1.1	151	36.4
当期純利益	197	0.5	523	1.4	326	62.3
前期繰越利益	2,459		2,153			
中間配当額	136		136			
当期末処分利益	2,520		2,541			

(3)利益処分案

単位:百万円,未満切捨て

科 目 \ 期 別	当 期 (H13.4.1~H14.3.31)	前 期 (H12.4.1~H13.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,520	2,541	20
買換資産圧縮積立金取崩額	131	162	31
特別償却準備金取崩額	1	0	0
合 計	2,652	2,703	50
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	136 (1株につき2円50銭)	191 (1株につき3円50銭) 普通配当 1株につき 2円50銭 特別配当 1株につき1円)	54
買換資産圧縮積立金積立額	119	17	102
特別償却準備金	-	5	5
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	30 (4)	30 (4)
次 期 繰 越 利 益	2,396	2,459	63

(注) 平成13年11月14日の取締役会決議により、平成13年 9月30日現在の株主に対し、136百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しました。

< 重要な会計方針 >

- (1)有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|----------------|--|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2)たな卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|----------------|------------|
| 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | 総平均法による原価法 |
|----------------|------------|
- (3)固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|-----|
| 有形固定資産 | 定率法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
- ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間に基づいています。
- | | |
|--------|-----|
| 長期前払費用 | 定額法 |
|--------|-----|
- (4)引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(3,025百万円)については、有価証券を退職給付信託に拠出することにより1,680百万円を一時に費用処理するほか、残額1,345百万円については3年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。
- (5)外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6)リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7)消費税等の会計処理の方法
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

< 追加情報 >

- 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。
この結果、その他有価証券評価差額金5,384百万円が新たに計上され、これに係る繰延税金負債3,761百万円が増加しています。
- 前事業年度において、有価証券に含めて表示していました「自己株式」(前事業年度0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本の部の末尾に控除方式で表示しています。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	60,835百万円	59,631百万円
2.保証債務	247百万円 (61,000千台湾元) 536百万円 (4,000千米ドル)	321百万円 (80,000千台湾元) 93百万円 (750千米ドル)
3.1株当たり当期純利益	3円61銭	9円58銭
4.期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。したがって当期末日は、金融機関が休日のため次の当期末満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形	70百万円	62百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期					前 期				
	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品	機 械 及 車 両 運 搬 具 備 品
取得価額相当額	291	8	166	20	486	291	-	151	20	462
減価償却累計額相当額	81	2	71	11	166	54	-	76	7	137
期末残高相当額	209	6	94	8	319	237	-	74	12	324

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

2.未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	64百万円	55百万円
1 年 超	255百万円	268百万円
合 計	319百万円	324百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末
残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3.支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	65百万円	67百万円
減価償却費相当額	65百万円	67百万円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当期 (H14.3.31現在)	単位:百万円 前期 (H13.3.31現在)
繰延税金資産		
賞与引当金 繰入限度超過額	276	226
退職給付引当金 繰入限度超過額	450	237
役員退職引当金 繰入限度超過額	108	92
減価償却費 償却超過額	22	18
一括償却資産損金算入限度超過額	23	20
投資有価証券評価損	262	-
会員権評価損	33	28
未払事業税	28	38
その他	20	5
繰延税金資産 合計	1,225	666
繰延税金負債		
買換資産圧縮引当	768	776
その他の有価証券時価評価差額	3,761	-
その他	4	5
繰延税金負債 合計	4,534	781
繰延税金負債の純額	3,308	114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期 (H14.3.31現在)	単位:% 前期 (H13.3.31現在)
法定実効税率	41.1	41.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	4.8
住民税均等割	4.7	1.8
外税控除	6.4	2.0
その他	0.6	0.6
	7.4	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	38.1

7. 役員の変動（平成14年6月22日付）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

新任監査役候補

非常勤監査役（社外監査役）

金城 俊 夫 （現（財）岐阜県研究開発財団理事長
岐阜大学名誉教授）

退任予定監査役

西野 清 雄 （現 社外監査役）

以 上

経歴書

平成14年5月15日現在

氏名	金 ^{きん} 城 ^{じょう} 俊 ^{とし} 夫 ^お
生年月日	昭和7年8月9日
出身地	沖縄県
住所	岐阜県岐阜市日野東2-6-17
最終学歴	昭和36年3月 北海道大学大学院 博士課程(獣医学)終了
資格	昭和31年3月 獣医師免許 取得 昭和36年3月 獣医学博士号 取得
職歴	昭和36年4月 北海道大学 獣医学部 助手 昭和37年12月 カリフォルニア大学 獣医学部 招聘研究員 昭和40年6月 北海道大学 獣医学部 助教授 昭和45年5月 琉球大学 農学部 教授 昭和48年4月 琉球大学 農学部長 昭和55年3月 岐阜大学 農学部 教授 昭和63年4月 岐阜大学 農学部長 平成7年6月 岐阜大学 学長 平成13年5月 任期満了により岐阜大学(学長) 退官 平成13年7月 財団法人 岐阜県研究開発財団 理事長

(参考)

02.05.15
太平洋工業株式会社**連結**1.グループ会社の概要
(連結子会社)

	所在地	主な事業内容	売上高	資本金
ピー・アイシステム株式会社	岐阜県 大垣市	コンピュータによる情報処理、ソフトウェア開発・ 売買	百万円 564	百万円 35
太平洋開発株式会社	岐阜県 上石津町	ゴルフ場の経営	百万円 352	百万円 480
太平洋産業株式会社	岐阜県 大垣市	油脂類の売買、不動産の売買・賃貸借の仲介 および管理、損害保険の代理業務、労働者の派遣	百万円 944	百万円 48
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾	タイヤ用ハルフ・ハルフコア及び自動車用・ 家電用プラスチック製品、樹脂製品の製造・販売	百万円 1,889	千台湾元 225,000
PACIFIC INDUSTRIES U.S.A. INC.	米国	下記の米国2社(PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.)の持株会社(当社100%出資)	-	千米ドル 38,100
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	米国	タイヤ用ハルフおよび空調用ハルフコアの製造 並びにタイヤ用ハルフ・ハルフコアの他の販売	百万円 930	千米ドル 7,000
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国	自動車用プラスチック製品の製造・販売	百万円 1,510	千米ドル 31,600
TAKUMI STAMPING INC	米国	自動車用小物プラスチック製品の製造・販売	百万円 1	千米ドル 9,000
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	タイ	タイヤ用ハルフの製造・販売	百万円 558	千タイバーツ 100,000
太平洋ハルフ工業 株式会社	韓国	タイヤ用ハルフ及び空調用ハルフの製造・販売	百万円 1,760	百万ウォン 8,000
青島太平洋宏豊精密 機器有限公司	中国	空調用ハルフ関連製品の製造・販売	百万円 13	千人民元 20,693

(特分法適用会社)

太平洋精工株式会社	岐阜県 大垣市	自動車部品、電機部品、空調部品の製造・ 販売	百万円 10,871	百万円 98
-----------	------------	---------------------------	---------------	-----------

2.業績の推移

百万円

	H10/3期	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期 (当期)	H15/3期 (予想)
売上高	40,409	37,458	39,406	40,634	41,517	43,700
営業利益	820	767	1,209	1,030	903	950
経常利益	622	1,041	1,405	1,459	1,318	1,100
当期純利益	473	762	925	348	80	250
総資産	42,817	42,042	48,299	53,366	62,005	-
株主資本	24,116	25,097	26,487	25,019	31,056	-

3.主要財務指標の推移

	H10/3期	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期 (当期)	H15/3期 (予想)	
1株当たり当期純利益	円/株	8.66	13.96	16.99	6.41	1.48	4.59
株主資本当期純利益率	%	2.0	3.1	3.6	1.4	0.3	-
総資本経常利益率	%	1.4	2.5	3.1	2.9	2.3	-
売上高経常利益率	%	1.5	2.8	3.6	3.6	3.2	2.5
株主資本比率	%	56.3	59.7	54.8	46.9	50.1	-
1株当たり株主資本	円/株	441.33	459.28	486.32	459.35	570.23	-

個 別

太平洋工業株式会社

1.業績の推移

百万円

	H10/3期	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期 (当期)	H15/3期 (予想)
売上高	36,551	34,133	35,788	37,048	36,618	37,300
営業利益	295	512	1,193	1,127	914	1,000
経常利益	574	662	1,352	1,582	1,428	1,200
当期純利益	472	555	882	523	197	300
総資産	39,417	38,410	40,206	46,176	53,618	—
株主資本	22,145	22,427	23,609	23,775	28,998	—
設備投資(検収 [△] -入)	3,831	2,935	3,690	4,070	4,344	6,880
減価償却費	3,674	3,784	3,846	4,073	3,716	3,534

(当期 - H14.3月期)

売上高...3期振りの減収 経常利益...4期振りの減益
 営業利益...2期連続の減益 当期純利益...2期連続の減益

(過去最高)

売上高 H4.3月期 47,704百万円
 営業利益 H5.3月期 2,329百万円
 経常利益 H5.3月期 2,337百万円
 当期純利益 H3.3月期 3,456百万円

2.主要財務指標の推移

		H10/3期	H11/3期	H12/3期	H13/3期	H14/3期 (当期)	H15/3期 (予想)
1株当たり当期純利益	円/株	8.65	10.16	16.16	9.58	3.61	5.49
株主資本当期純利益率	%	2.1	2.5	3.8	2.2	0.7	—
総資本経常利益率	%	1.4	1.7	3.4	3.7	2.9	—
売上高経常利益率	%	1.6	1.9	3.8	4.3	3.9	3.2
株主資本比率	%	56.2	58.4	58.7	51.5	54.1	—
1株当たり株主資本	円/株	405.26	410.42	432.04	435.07	530.68	—

3.部門別売上高

百万円、%

	H13/3期	H14/3期 (当期)				H15/3期 (予想)				
	通期	中間期	前年同期 比増減率		通期	前期比 増減率		中間期	前年同期 比増減率	
			通期	前期比		通期	前期比		通期	前期比
プラスチック製品部門	26,755	13,391	+3.7	26,954	+0.7	13,600	+1.6	27,600	+2.4	
ハルノ製品部門	10,292	4,805	12.0	9,663	6.1	4,900	+2.0	9,700	+0.4	
合計	37,048	18,197	1.0	36,618	1.2	18,500	+1.7	37,300	+1.9	